

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 23.4.21 第 177 回国会第 4 号

4 月 21 日（木）第 4 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・松本外務大臣、北澤防衛大臣、小川防衛副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

浅野 貴博君（民主）

- ・我が国周辺の海域が福島第一原子力発電所事故に伴う放射線で汚染され、風評被害を含め水産物等の輸出が不可能になった場合、漁業関係者にどのような補償を行うのか、政府の見解を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故に関しては、チェルノブイリ原子力発電所事故を経験し、原子力発電所事故への対処及び被曝した住民等の治療についての知見があるロシア及びウクライナに協力を求めるべきと考えるが、松本外務大臣の見解を伺いたい。
- ・4 月 11 日、我が国は、菅内閣総理大臣名で、海外の新聞 7 紙に、感謝広告を掲載したが、我が国に支援を申し出たすべての国及び地域の新聞に、当該国の言語で感謝広告を掲載すべきではないのか、松本外務大臣の見解を伺いたい。

空本 誠喜君（民主）

- ・福島第一原子力発電所から放出される放射性物質に関しては、文部科学省による早期の広域調査が必要であるが、防衛省の持つ機材を調査に活用するなど、防衛省が積極的に文部科学省と協力して対応する必要があるのではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・現在多くの自衛隊員が、震災犠牲者の遺体収容や福島第一原子力発電所での危険を伴う放水活動等の任務を行っているが、厳しい状況下で任務に当たる自衛隊員のメンタルヘルス・ケアに、これまでどのように取り組んでいるのか、防衛省に伺いたい。
- ・福島第一発電所から 20 km 圏内の地域における遺体捜索における防衛省と地方自治体との連携の状況について、防衛省に伺いたい。また、早期に空中からの遺体捜索を開始する必要があったのではないかと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

浜田 靖一君（自民）

- ・東日本大震災直後に菅内閣総理大臣が、福島第一原子力

発電所を直接視察したことなどは、危機に際しては、トップは現場から離れたところで冷静な判断すべきとの観点から、その妥当性に疑問を持つが、北澤防衛大臣はどのように考えているのか。

- ・自衛隊員を 10 万人超動員したことや閣僚間で情報の共有ができていない懸念があることを踏まえ、安全保障会議を開催して、閣僚間で情報共有の上、震災対応を行うべきではなかったのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・現在震災対応している自衛隊の 10 万人態勢は、自衛隊員の約半数を動員しているものであり、いつまでも維持し続けることはできないことを考えれば、被災住民等の期待がある中で、いずれ縮小、撤退という困難な判断をしなければならぬが、今後の見通しについて、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

今津 寛君（自民）

- ・震災対応に自衛隊員を 10 万人超動員したことを踏まえ、自衛隊の適切な人員の確保を図るため、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を見直す必要があると考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災への自衛隊の対応は、国民から高い評価を受け、憲法を改正し自衛隊を軍隊として正当に位置付ける機運が高まってきたと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊の処遇について、現在の栄典制度を見直し、現役自衛官に対し勲章を授与できるようにすべきであるとともに、自衛官のトップである統合幕僚長は認証官とすべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

赤澤 亮正君（自民）

- ・北澤防衛相他政務三役は、東日本大震災に係る自衛隊の活動拠点を視察したことはあるのか。また、活動拠点における隊員の衣食住は万全なものとなっているか、北澤防衛相の認識を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所の 30km 圏内で任務に従事する自衛

隊員には、各個人にリアルタイムで放射線量を測定できる線量計を携行させるべきと考えるが、現状で各個人が携行していない理由について、防衛省に伺いたい。

- ・東日本大震災に係る活動に派遣されていた自衛官が4月1日及び15日に相次いで死亡したが、両人の顕彰及び遺族に対する経済的補償について、防衛省の見解を伺いたい。

佐藤茂樹君(公明)

- ・東日本大震災において、派遣された自衛隊員が死亡する事案が発生しているが、被災地支援を行う自衛隊員に対して、精神面及び肉体面における、一層の配慮をもった対応が必要と考えるが、防衛省の認識について伺いたい。また、4月5日に質問し、明確な答弁が得られなかったが、派遣された自衛隊員の死体処理手当及び災害派遣等手当の引上げが実現する見通しについて、防衛省に伺いたい。
- ・北澤防衛大臣は、3月23日の防衛省災害対策本部会議において、部隊の交代を含む長期的な部隊運用の構想を検討するよう指示したが、任務を自衛隊にしかできないものに特化し、徐々に規模を縮小すべきと考えるが、今後の方向性について、防衛省の見解を伺いたい。
- ・戦闘機パイロット育成の拠点である航空自衛隊松島基地が被災したことにより、今後の防空体制への影響が懸念されるが、被害調査の現状及び今後のパイロット育成についての見直しの有無等について、防衛省に伺いたい。

赤嶺政賢君(共産)

- ・昨年9月に岩国市で米軍軍属が起こした交通死亡事故について、日米地位協定第17条3により第一次裁判権を有

する米国が、裁判をせず、4か月の運転禁止等の懲戒処分のみ課したことは極めて軽い処分であると考えているが、松本外務大臣の見解を伺いたい。

- ・公務中、公務外を問わず、米軍人を含む外国人が犯した犯罪については、我が国が裁判権を行使すべきと考えるが、松本外務大臣の認識を伺いたい。
- ・公的行事で飲酒し、帰宅した場合でも「公務」とする1956年の日米合同委員会合意について、外務省は、2009年6月の外務委員会で、合意は事実上死文化しており米国と見直し協議を行っている旨答弁したにもかかわらず、約2年が経過した現在も、日米間で合意に至っていない理由について、外務省に伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・4月12日で日米両政府が普天間飛行場の返還合意してから満15年が経過したが、未だに返還が実現していない主たる理由について、松本外務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍再編協議を主導してきたラムズフェルド元米国防長官が、沖縄タイムスのインタビューにおいて、普天間飛行場移設問題が進展しないのは、日本政府に責任があると発言をしたと報道されているが、この発言について、北澤防衛大臣及び松本外務大臣の見解を伺いたい。
- ・女性団体及び普天間爆音訴訟団のメンバーが行った普天間飛行場周辺で風船を飛ばす抗議行動について、4月19日の参議院外交防衛委員会において、北澤防衛大臣は、極めて危険な行為で、不測の事態が生じれば国内法に基づく処罰の可能性がある旨発言しているが、不測の事態とはどのような状況を指して言ったのか、また国内法のどの法律が適用され、どのような罪名により処罰される可能性があるのか、北澤防衛大臣に伺いたい。

2 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)(参議院送付)

- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、国民 反対 - 共産)

3 委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。